

## 「健康中国 2030 計画」を発表

### ～経済成長への促進効果も期待

中国投資銀行部  
中国調査室

#### メインピックス ..... 2

「健康中国 2030 計画」を発表～経済成長への促進効果も期待 ..... 2

- 国務院は8月26日付けで、「健康中国 2030 計画概要」(以下、「健康中国 2030」という)を発表した。「健康中国 2030」は「協力・共有、全国民の健康」を基本方針とし、内容は医療保険、食品安全、レジャー・スポーツ、医療保険、養老、環境保護といった幅広い分野に渡っている。
- 「健康中国 2030」では、今後の健康関連の重点産業として、旧来の①医療機関を中心とする医療産業、②薬品、医療機器、医療消耗品を中心とする医薬産業、③「绿色食品」、サプリメントを中心とする健康食品産業、④健康診断、健康コンサルティング、リハビリを中心とする健康管理サービス業、⑤養老産業の5産業に加え、⑥健康分野におけるビッグデータの活用、⑦スポーツ産業の発展も国民健康水準向上の一環として挙げられている。
- 現段階の中国経済では、投資が伸び悩む中、消費がより多くの役割を果たすことが期待されている。年齢構造の変化、国民所得の上昇などから考えると、健康関連消費は現段階で最も可能、かつ必要な消費拡大分野と見られ、「健康中国 2030」の実施は中国経済全体にもプラスであると考えられる。

#### 稲垣清の経済・産業情報 ..... 8

中国の自動車部品市場 ..... 8

- 中国への日系企業の進出、自動車産業の動向を定点観測するうえで、注目すべきデータがある。このコーナーでも毎年紹介している、日本自動車部品工業会の会員向けアンケート調査(「海外事業概況調査」)である。
- 2015年8月実施の最新の調査によると、2015年8月まで、累計の会員企業による海外生産法人数は1,989件(会員数は437社、1社あたり4.55事業所)、うち中国は535社、全体の26.9%であり、前回調査よりも8社増えているが、ひところの勢いがやや失われている。

#### BTMU の中国調査レポート(2016年11月) ..... 10

# メインピックス

## 「健康中国 2030 計画」を発表～経済成長への促進効果も期待

### I. 「健康中国 2030」とその流れ

#### ➤ 「健康中国 2030」

国務院は8月26日付で、「健康中国 2030 計画概要」(以下、「健康中国 2030」という)を発表した。「健康中国 2030」は「協力・共有、全国民の健康」を基本方針とし、医療保健、食品安全、レジャー・スポーツ、医療保険、養老、環境保護といった幅広い分野に渡っている。その概要は以下の通りである。

図表1 「健康中国2030」の主要目標		
1	基本方針	健康最優先、改革・イノベーション、合理的な発展、公平・公正を原則とし、協力・共有、全国民の健康を基本方針とする
2	発展目標	目標は健康水準、健康サービスと保障、健康環境、健康産業といった分野に及んでおり、うち健康サービス産業の規模は2030年には16兆元に達する予定としている
3	中国医学の発展	中国医学の強みを発揮し、薬品、新型の治療方法、リハビリなどの医療サービス水準の向上に取り組む
4	重点分野の強化	対象別の健康サービスを強化し、乳幼児、高齢者、障害者向け医療、衛生サービスを向上させる
5	医療保険システム	公的医療保険を中核とし、商業保険などが補充する医療保険システムを構築し、商業医療保険に関する課税優遇政策を制定する
6	医薬品流通	薬品、医療機器の流通システム改革を深化させ、薬品政策を改善し、薬品、医療機器流通企業のサプライチェーンにおける役割向上を推奨する
7	環境保護	環境保護を強化し、健康に影響する環境問題を早急に解決する
8	食品安全	食品安全基準を国際レベルに適合させる。薬品、医療機器の審査制度を改善し、医療機器と化粧品品の監督・管理を強化する
9	社会資本の参入	公的、民間医療機関の平等化を推進する。民間資本によるフィットネス・レジャー施設の建設・運営への参入を推奨する
10	医薬イノベーション	医療技術、医薬品のイノベーションと高度化を推進し、専門的な医薬園区を設立し、産業連盟や産業連合体の設立を推奨し、産業集約度を向上させる
11	ビッグデータシステム	健康情報プラットフォームを構築し、「インターネット+健康医療」サービスを推進し、医療、健康におけるビッグデータ活用を推進する

出所:「健康中国2030」よりBTMU(China)中国調査室作成

また、「健康中国 2030」は、全国的な健康システムの構築や、健康的な生活方式の普及、主要健康指標を先進国と同レベルにするといった目標も打ち出している。主なものとして、以下の事柄があげられる。

#### ◇ 産業規模の拡大

健康サービス産業の年間規模は、2020年に8兆元、2030年に16兆元にそれぞれ到達する。

#### ◇ 平均寿命の上昇と死亡率の低下

中国人の平均寿命を2020年には77.3歳、2030年には79歳に引き上げる。2030年までに、乳児の死亡率を現在の8.1‰から5‰へ、5歳以下乳幼児の死亡率を10.7‰から6‰へ、妊婦出産時死亡率を20.1/10万人から12/10万人へと低下させる。また、2030年までに日常的に運動する人を2014年の3億6,000万人から5億3,000万人へと上昇させる。

#### ◇ 医療水準の向上

医療サービスの能力を大幅に向上させ、整合性、全面性のある医療・衛生システムを構築する。2030年までに常住人口1,000人当たりの医師数(助手を含む)は3人以上、専門看護師数は4.7人以上にそれ

ぞれ引き上げる。

◇ 医療保険制度の完備

公的医療保険制度を引き続き改善し、商業医療保険の発展を促進し、医療・衛生関連支出に占める商業医療保険の割合を向上させる。

◇ 環境改善

県級以上の都市における大気汚染レベルが「優」か「良」の日の割合が2020年には80%に到達し、それ以降2030年まで、継続的に改善する。地表水について、水質がⅢ類以上<sup>1</sup>の割合は2020年に70%以上に到達し、2030年まで継続的に改善する。その他、2030年までに食品安全モニタリングシステムと食品を起因とする疾病の情報共有システムを構築する。

➤ 「健康中国」の流れ

「健康中国」が最初に提起されたのは2007年であり、当時の衛生部長であった陳竺氏が「健康中国2020計画」を打ち出し、「小康社会」(ゆとりのある社会)と健康生活の調和的発展を強調した。2015年の全国人民代表大会において、李克強総理は、健康は国民の最も基礎的な需要であり、医療、衛生水準を絶えず向上させるよう求めた。

今年に入り、8月に開かれた全国衛生・健康大会で習近平主席は、「全面的な健康がなければ「小康社会」も語れない」と発言しており、その後8月26日、中央政治局は「健康中国2030計画」を審議、可決し、「健康中国2030」は国家戦略として位置づけられた。

図表2 健康中国の流れ

日時	政策等	概要
2013年9月1日	健康サービス業発展の促進に関する若干の意見	2020年までに全年齢層をカバーする健康サービスシステムを構築。医療、保健、リハビリなどを含む健康サービス産業の総規模は8兆元以上に到達
2014年10月20日	スポーツ産業の発展に関する意見	2025年までに機能が完備したスポーツ産業を育成し、スポーツ産業の総規模は5兆元以上を目指す。また新築マンションの附随施設としてスポーツ施設の設置が義務付けられた
2015年5月1日	中国医薬健康サービス発展計画(2015-2020)	中国医学の定義と内容を明確にし、健康維持、保健、医療、リハビリサービスを重点的に推進する
2015年9月10日	健康中国建設計画(2016-2020)	健康、衛生、医学の観点から、「健康中国」と経済発展を融合させ、健康的な発展を目指す
2015年10月29日	第18期五中全会で健康中国建設を発表	健康中国建設を推進し、医薬衛生体制改革を深化し、都市・農村部をカバーする基本医療保険制度、医療機関管理制度を構築し、食品安全戦略を実施する
2016年3月11日	医療産業の健康的な発展に関する指導意見	2020年までに、医薬産業のイノベーション能力を向上し、重要薬品の供給を確保する。医薬産業の高度化、安全化、効率化を目指す。医薬産業の規模をさらに拡大し、主要業務における収入は年平均10%前後で成長し、産業別工業付加価値額の上位を目指す
2016年3月17日	十三・五計画	バイオ産業規模の倍増計画および健康中国建設を打ち出す
2016年3月22日	一部のリハビリサービスを医療保険の適用とする通知	6月30日からリハビリ総合評価など20項目のリハビリサービスが公的医療保険の適用となる。
2016年6月23日	全民健身計画(2016-2020)	国民のスポーツ需要を満たし、健康施設を建設し、健康情報プラットフォーム、健康器材、健康に関するオンラインサービスの発展を推奨する
2016年8月19日	全国衛生・健康大会で、習近平主席が「全国民の健康を最優先する」と発言	習近平主席は、「全面的な健康がなければ「小康社会」も語れず、国民の健康を最優先任務とし、健康生活の普及、健康サービスの改善、健康環境の創出、健康産業の育成を重点とし、中華民族の偉大なる復興に堅実な基礎を築く」と強調した
2016年8月26日	中央政治局が「健康中国2030」を審議、可決	「健康中国2030」は「小康社会」の建設、社会主義現代化の推進に重要な意義があるとともに、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に取り組む重要な政策の一環でもありと位置づけられた

出所：公開資料よりBTMU(China)中国調査室作成

<sup>1</sup> 「地表水環境質量基準」によれば、地表水の水質はⅠ～Ⅴの5段階評価に分けられ、うちⅢ類は、生活飲用水水源地二級保護区、一般魚類保護区、水泳区に該当する。

## II. 多くの産業に新たな商機

世界的に見ると、健康関連産業のうち、医療サービス、医薬品産業の割合が最も大きく、全体の約3分の1を占めている。これを中心として、スポーツ産業、疾病予防やリハビリ、養老など多くの川上、川下産業が連動している。「健康中国 2030」では、今後の国民健康関連の重点産業として、従来からの①医療・衛生機関を中心とする医療サービス産業、②薬品、医療機器、医療消耗品を中心とする医薬製造業、③「绿色食品」、サプリメントを中心とする健康食品産業、④健康診断、健康コンサルティング、リハビリを中心とする健康管理サービス業、⑤養老産業の5産業に加え、⑥健康分野におけるビッグデータの活用、⑦スポーツ産業の発展も国民健康水準向上の一環として挙げられている。「健康中国 2030」は大きな基本方針を示したものであるため、より詳細な実施細則はこれから発表される見通しであるが、以下では発展が見込まれる主要産業を簡単に紹介する。

図表3 健康中国2030の重点産業



出所:「健康中国2030」よりBTMU(China)中国調査室作成

### ➤ 医療サービス

「健康中国 2030」では、医療サービスについて主に3つの方針が示されている。

①既存の医療・衛生システムを引き続き改善する。具体的には、レベル別診療システム、現代的な医療施設管理制度、国民皆保険制度、薬品供給システム、総合的な監督・管理制度の5分野から重点的に改革を進める方針が示されている。

②医療サービスの重点を治療から予防へと移し、持続可能な健康管理システムを構築する。同じ疾病の場合、予防にかかるコストは一般的な治療の10分の1、救急医療の100分の1と言われている。予防が中心となれば、医療関連支出の削減、公的医療費の抑制にもつながると思われる。

③現代医学と中国医学の双方を重視し、漢方薬生産の規範化、規模化を推進するとともに、理論研究と薬品開発に取り組む。中国医学は健康維持、持病の治療において長い歴史を持っているが、規範化、産業化といった点ではまだ初期段階にあるため、制度的に整備する余地は充分にあると思われる。

### ➤ 養老産業

世界銀行の予測では、2020年に中国の60歳以上人口は2億4,800万人に達し、総人口の約17%を占めるという。一方で、近年、「空巢老人」<sup>2)</sup>の人口比率は絶えず上昇し、家庭で介護するという旧来の方式は限界を迎えており、新たな養老産業の育成は不可欠である。

国家社会科学基金が発表した「養老消費および養老産業発展研究」では、2015年の中国養老産業規模は4,900億元にとどまっている一方、2050年には21兆9,500億元に拡大し、年平均成長率が11.48%に上る巨大な市場であると予測されている。

目下の養老システムに存在する最も大きな問題の1つとして、医療と養老の分離(「医養分離」)があげられ、老人ホームの供給不足と、等級の低い病院<sup>3)</sup>の空室率上昇といった問題が並存している。国務院は、昨年、「医療衛生と養老サービスの調和に関する意見」を発表し、医療機関と養老施設の機能融合により治療と生活介護が一体化した新型養老サービスを成立させる方針を示していた。具体的には、既存の医療・衛生機関

<sup>2)</sup> 「空巢老人」とは、子供が成長し家を離れたため、独居または夫婦のみで生活する高齢者を指す。

<sup>3)</sup> 中国の病院は、機能、施設、技術力などで一等丙級から三等特級まで10段階に分けられている。当初は、患者が病状により適切な病院に行くという資源の有効活用が目的であったが、患者としては、信頼性などの問題で小さな病気で等級の高い病院に行こうとする傾向がある。そのため、等級の高い病院は常に混雑している一方、等級の低い病院は空室率が高いままである。



が養老サービスの実施を推進するか、または既存の養老機関に医療サービス機能を追加する方式などが考えられる。

また、資金不足を解決するため、PPP方式などによる社会資本の参入も重要な政策の一環と見られている。目下では、公益性などの問題により、養老関連のPPPプロジェクトは少なく、財政部のPPPデータベースでは、全PPPプロジェクトのうち、養老関連は23件で全体の2%に過ぎない。これを受け、民政部をはじめとする10部門は共同で「養老サービス産業における民間資本参入の推奨に関する意見」を発表し、社会資本の参入方法、収益の確保などを明確にし、今後の養老産業におけるPPP方式の適用に方向性を示した。

### ➤ 食品安全

食品安全は中国に普遍的に存在する問題である。その原因としては、①産業の川上にある原材料生産には数多くの個人経営で行う農場、養殖場が存在しており、監督・管理が難しいこと、②流通プロセスも同様に卸売り、小売企業が多く、統一した監督・管理が難しい、③需要のレベルが異なること、などがあげられる。

昨年以降、当局は食品監督管理の強化に次々と動き出している。たとえば、2015年5月、習近平主席は生産地から食卓まですべてのプロセスにおける食品安全を強化すると強調し、2016年、食品安全は政府工作報告に書き込まれたほか、消費者権益デー(3月15日)には中央テレビでも取上げられ、規則に違反した企業が厳しく批判された。

現段階では、経済成長と社会発展に伴い、人々の消費習慣は変わりつつあり、「健康飲食」という概念はすでに消費者に植えつけられている。今後の食品産業は「健康」という基本理念に基づき、所得の上昇、消費の拡大という流れに乗れば大きなチャンスへと向かう一方、監督管理の強化により一部の中小企業は淘汰され、産業集約度が向上されることも予想される。

### ➤ スポーツ産業

国家体育総局によれば、2014年のスポーツ産業規模は1兆3,574億元とまだ小さいが、国民所得の増加に伴い、その規模は2020年に2倍の3兆元に達し、そして2025年には経済成長への寄与度が1ポイントを上回るというように大きく成長する見通しが示されている。「健康中国2030」はスポーツ産業の更なる成長に拍車をかけることが期待され、各業種の中で、アウトドア、スポーツ用品、スポーツ旅行が特に注目を集めている。

一般人でも手軽に参加できるアウトドアおよび大衆スポーツは競技スポーツより行政による審査が緩和傾向であり、スポーツ産業の中でも商業化の可能性が最も大きい分野と見られている。例えば、マラソンの場合、2015年に全国で開かれた各レベルのマラソン大会は134試合で前年比162%増となっており、今後、マラソンをはじめとする大衆スポーツがますます普及するのに伴い、テレビ放送権、チケット販売サービス、ウェアラブル端末などの分野で深堀する価値があると思われる。

スポーツ用品市場は2011年まで急速に成長していたが、それ以降、スポーツシューズ、スポーツウェアの需要が低下し、市場販売規模は毎年縮小している。2014年以降、各メーカーは商品構造の高度化、流通ルートの効率化に取り組んだことで、2016年に入り徐々に回復傾向に向かっていると見られる。今後の先行きについては、スポーツ用品の参入ハードルが比較的低いため、需要が拡大すれば、規模、および流通ルートに強みのある大手企業だけでなく、特定分野を専門とする企業にも十分な商機があると思われる。

体育総局によれば、2015年、中国のスポーツ旅行関連投資は791億元で前年比71.9%と大幅に増加しているが、スポーツ旅行の市場規模は2,065億元で国内旅行市場全体の6%にとどまり、先進国の25%前後という水準には大きく及ばない。今後、先進国と同等な水準まで成長すれば、スポーツ旅行の市場規模は1兆元に上り、スポーツ産業の新たな成長点となることが期待されている。

### ➤ 環境保護

環境汚染は健康問題をもたらす重要な一因であり、環境の改善は「健康中国2030」の成功と密接にかかわっていると思われる。

十三・五計画では、生態系建設は重点任務の1つとして取り上げられており、汚染物排出総量規制制度を実

施するとともに、環境保護の問責制度と評価制度の制定も進められている。これらに従えば、環境保護産業の「入口」と言われる環境評価、環境測定と、「出口」と言われる汚水処理、工業廃棄物処理といった分野の投資拡大が期待される。ただ、こういった分野では高い技術力が要求されるため、技術、資本を有する企業がより有利であると思われる。

また、近年の規制強化と汚染物処理技術の進歩により、環境汚染は若干ながら改善される傾向である。今後、汚染物処理のほか、流域水質改善、土地修復、危険廃棄物処理といった環境に長期的な影響を与え、国民健康を損なう分野が重点的に取り上げられる可能性がある。

### ➤ 医療保険

高齢化が進む中、医療保険の重要性は必然的に高まり、特に商業医療保険に対する需要が大きく上昇すると見込まれており、当局としても、保険基金の投資範囲拡大、保険料の減税など一連の促進策を打ち出している。

商業医療保険については、過去10年間で中国の医療保険料収入は年平均で100%以上の上昇を記録しており、2020年には保険料収入が1兆5,000億元に達する見通しである。しかし、目下の医療保険は生命保険会社により運営されることがほとんどであり、医療保険を専門とする保険会社は中国人民健康保険など数社のみである。他国の経験から見ると、医療保険の経営独立化はより顧客のニーズを把握することができると見られている。今年8月に、医療保険会社3社の設立が新たに認可されており、今後、ますます多くの資本が参入してくると予想される。

商業医療保険の拡大は公的医療費支出の抑制にもプラスである。近年、中国における公的医療費の支出は急激な上昇が続いており、当局は医療保険の保険料の合理的な増加に取り組むとともに、医療保険基金の不足分を商業医療保険の拡大で補おうとしている。商業保険においては、保険金支出のコントロールは生命線であり、それを達成するにはビッグデータの活用が不可欠であり、保険、医療データの分析に長けた企業はより有利な立場になるとと思われる。

### ➤ ビッグデータの活用

8月19日に行われた全国衛生・健康大会で習近平主席は、国民健康情報サービスシステムを構築し、健康・医療分野におけるビッグデータの活用を推進し、食品安全の監督・管理を強化し、農地から食卓までのすべてのプロセスを管理・把握するよう求めた。その発言に従えば、各病院・衛生機関のデータ共有、医療サービスおよび食品安全分野におけるビッグデータ活用は今後のポイントとなる。

2006年、国務院は「都市部コミュニティ衛生の指導意見」を発表し、異なるレベルを持つ医療サービス体制を確立し、病院と病院、病院と家庭が連動する遠隔情報システムを構築する方針を示した。それ以降、医療サービスの情報化は活発となり、国家衛生委員会の予測では、2020年には、医療情報化産業の市場規模は1,000億元、遠隔医療市場規模は300億元に達する見通しである。

ビッグデータはすでに国家戦略として取り上げられており、その中でも、健康サービス産業における活用が大きい注目されている。疾病の治療、持病の管理、決済、価格決定、医薬品開発といった分野でビッグデータを有効に活用できれば、医療、健康産業に大きな価値を創出することができると思われる。貴陽ビッグデータ取引センターによれば、2015年の医療におけるビッグデータ活用の市場規模は9億4,000万元で、2020年までに79億500万元に達すると予測されている。

## Ⅲ. まとめ～経済成長への促進効果も期待

「健康中国2030」が打ち出された背景には、中国の人口構造、経済構造の変化が重要な要因として考えられる。近年、中国の高齢化はハイスピードで進んでおり、国連が1956年に発表した基準<sup>4</sup>では、中国は2001年

<sup>4</sup> 国連の基準では、60歳以上の人口が全体の10%以上か、または、65歳以上の人口が全体の7%以上となれば、「高齢化社会」と見なされる。なお、日本がはじめて「高齢化社会」になったのは1970年で、2007年には65歳以上の人口が21%を超え、「超高齢社会」となった。

からすでに高齢化社会に入っており、2015年に65歳以上の人口は全人口の10.5%にも達している。また現段階の中国における人口の年齢構造を見ると、45～50歳の人口割合が最も高く、高齢化問題は今後さらに深刻となることが予想される。

また、国民所得は近年継続的に上昇している。2015年の都市部一人当たり可処分所得は3万1,195円で前年比8.2%増、農村部は1万1,422円で8.9%増と安定した伸びを見せている。所得の向上は人々の消費観念に変化をもたらし、健康管理により注意を払うようになった。2015年の項目別消費支出額では、食品、居住、交通は依然として最も高い割合を占めているが、都市部1人当たり健康サービス関連消費は1,443円で消費全体に占める割合は6.75%と、2014年より0.25ポイント上昇した。

年齢構造の変化、国民所得水準の向上、および消費観念の転換、これらはいずれも消費拡大をもたらす要因である。現段階の中国では投資が伸び悩み、消費の役割がますます重要となっている中、「健康中国2030」の発表は国民の健康需要に対応するものだけでなく、これらの潜在的需要を引き出すことを通じ、消費の拡大、そして関連投資の拡大につながり、中国経済の安定成長に貢献することも期待されている。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室 余 興

## 稲垣清の経済・産業情報

### 中国の自動車部品市場

#### ～日本自動車部品工業会「海外事業概況調査」にみる対中進出の特徴と変化

##### I. 中国進出の自動車部品メーカーは535社

中国への日系企業の進出、自動車産業の動向を定点観測するうえで、注目すべきデータがある。このコーナーでも毎年紹介している、日本自動車部品工業会の会員向けアンケート調査（「海外事業概況調査」）である。2015年8月実施の最新の調査によると、2015年8月まで、累計の会員企業による海外生産法人数は1,989件（会員数は437社、1社あたり4.55事業所）、うち中国は535社、全体の26.9%であり、前回調査よりも8社増えているが、ひところの勢いがやや失われている。中国と並んで、ASEAN進出企業も多く、前回に比べ、16社の増加を示し、かつ累計では、中国と肩を並べるに至った。

中国進出部品企業（会員企業）のその他指標について、他地域との比較を行ってみると、雇用者数では中国法人の雇用者数は181千人、全世界の21%を占めるが、ASEANの36.8%よりは下回っている。売上高についてみると、中国法人の実績は前年比30%増の2.7兆円であったが、ASEANの2.9兆円（前年比7%増）、北米の4.3兆円（43.6%増）を金額では、まだ下回っているが、伸び率は高く、まだ伸びる可能性を持っている。

上記数字は生産会社についてであり、販売および研究開発などを目的とした法人企業数は639社におよび、これらの累計では、北米の62件に次ぎ、欧州と並んで52件に及んでおり、中国は有数の進出先となっている。さらに、部品工業会会員以外の自動車部品・素材メーカーの進出もあり、これを含め、日系自動車部品メーカーの中国進出は1,000社以上に及ぶものと推定される。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年末
北米	2	-16	2	9	5	287
ASEAN	11	21	30	23	16	535
中国	10 (-444)	28 (-482)	38 (-513)	14 (-527)	8 (-535)	535

注：数値は生産進出についてである。中国のかっこ内は各年の累計を示す

出所：日本自動車部品工業会（「海外事業概況調査」、2015年8月）

部品工業会の調査では、中国の地域別事業所数は公表されていない。そこで、21世紀中国総研による、『中国進出企業一覧』によって、自動車部品メーカーの地域別進出件数をみてみよう。ただし、対象企業は、上場企業および部品を含む「輸送機器」全体についてである。

『中国進出企業一覧』によれば、中国に進出している「輸送機器」メーカーは合計470社（事業所）であり、全体7,313社の6.4%である。「輸送機器」の地域別分布は、広東104社、江蘇78社、上海57社、天津44社、重慶26社、浙江26社、湖北24社である。いずれも、自動車産業の基地であり、かつ上海、浙江を除いて、日系自動車メーカーの生産拠点のある地方である。とくに、広東ではホンダ、日産、トヨタの三大日系メーカーの集積する地方であることから、そのサプライヤーである部品、素材メーカーの進出が盛んである。江蘇省は、自動車メーカーの進出は南京のマツダ（フォード）1社であるが、日系部品メーカーの進出も多い。それは、



同じ華東経済圏である上海に、ドイツフォルクスワーゲン(VW)、米国GMの有力メーカーが集まっており、両メーカー向けの供給を目的としているからである。いずれも、自動車産業の基地であり、かつ上海、浙江を除いて、日系自動車メーカーの生産拠点のある地方である。

上海にはまだ日系自動車メーカーの生産拠点が無い。それでも、有力な部品メーカーの進出が盛んなのは、進出部品メーカーが、デンソー、矢崎総業など欧米メーカーをユーザーとするグローバルサプライヤーであるからである。しかし、トヨタ自動車は2013年、江蘇省常熟に研究開発センターを設置した。筆者は、これを、将来の華東地域への製造進出の布石とみている。先の部品工業会の調査においても、中国進出の部品メーカーの半分は日系メーカー向けの供給を目的としているが、同時に半分は非日系(欧米、民族系メーカー)向け供給である。

## II. 中国進出部品メーカーの仕向地と地域別進出

日本自動車部品工業会の「海外事業概況調査」によれば、中国進出の部品メーカーの生産製品の78%は地場(中国国内)向けであり、輸出比率は21.7%である。地場供給比率でみると、北米が89%、ASEANは63%であり、中国はその中間にある。つまり、北米ほど現地供給に依存していないが、ASEANほど輸出比率が高い(輸出拠点)というわけでもない。現地供給のうち、56%が地場の日系メーカー向けの供給であり、その比率は前回よりも1%ポイント増えただけである。といて、非日系(欧米、民族系メーカー)向け供給が大幅に伸びたわけでもない(ほとんど横ばい)。

中国経済の減速と自動車販売の停滞、あるいは為替変動と中国における人件費の高騰などの内外環境の変化をうけて、進出部品メーカーの仕向地は今後も変動があらうが、基本的には、地場向け(日系・非日系を問わず)供給がより主体となり、“輸出拠点型”のASEANとは若干ことになったビジネスとなろう。

もうひとつの資料をみてみよう。トヨタ自動車のサプライヤー(素材・部品)から構成される「協豊会」という組織がある。2016年11月現在の会員数は224社であるが、このうち145社(64.7%)が中国に拠点をもっており、その地域別内訳では、広東81社、上海39社、天津32社などである(「協豊会」発表ではなく、筆者調べ)。広東と天津にはトヨタの生産拠点があるが、上海にはない。しかし、一次サプライヤーであるデンソーはじめ「協豊会」の有力メーカーはグローバル企業として非日系メーカーへの供給のために、華東地域への進出を積極的に展開している。それは、サプライヤーとしてのビジネスチャンスの拡大を目的としているからである。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



## BTMU の中国調査レポート(2016年11月)

■ 海外経済フラッシュ

大方の事前予想に反し、米国大統領選でトランプ氏が勝利

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20161110\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20161110_001.pdf)

経済調査室

■ BTMU CHINA WEEKLY 2016/11/2

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/416110201.pdf>

国際業務部

■ 経済レビュー

中国の「供給側改革」の下で新展開を迎えた国有企業改革

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20161101\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20161101_001.pdf)

経済調査室

■ ニュースフォーカス第11号

香港コーポレートレジダリーセンター税制に関する税務局解釈

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20161024\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20161024_001.pdf)

業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214